

//// 洲本市議会だより ////

みんなのぎかい

2020.10.15 Vol.57

特集

決算・ふるさと納税の使い道

公募写真 第2号

写真タイトル: 幻の滝 現れる! 撮影者: 水本浩司 さん 撮影場所: 鮎屋 大城池

令和元年度 決算を審査し認定



9月定例会市議会は決算議会です。3月に審議される予算が、収入支出の見積もりであるのに対し、9月に提案される決算は、何にどう使ったか、実績を示すものです。

市議会は決算特別委員会を設けて、支出された内容に問題がないかチェックします。

令和元年度、ふるさと洲本ももっと応援寄附金は、24億円に達しました。返礼品や事務経費などを除き、どんな事業に使われたのか、決算書から調べてみました。

ふるさと納税は
こんな事業に使われました

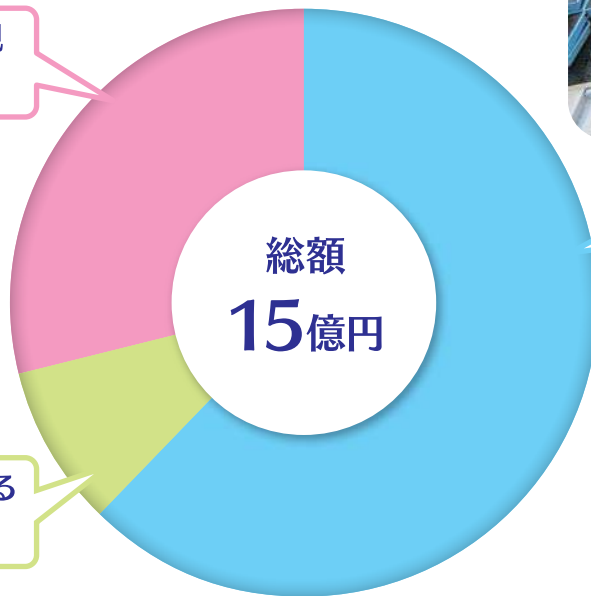


子どもたちの夢の実現
4億3,338万円

- 乳幼児・子どもの医療費
- 子どもの予防接種助成
- 保育料の助成
- 妊婦検診事業
- 図書購入
- 外国人英語講師招致
- 文化体育館の管理費 など21事業

豊かな自然と風土を守る
1億3,442万円

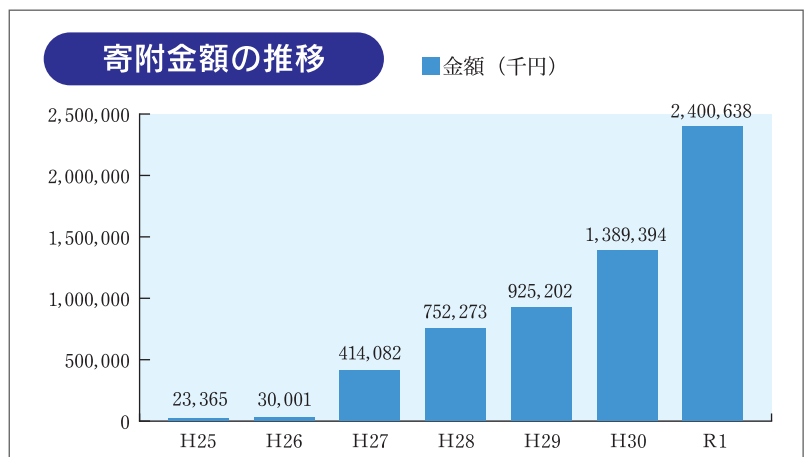
- リサイクルセンター管理
- 歴史文化遺産の保存
- 防犯灯のLED化
- 市道の維持補修
- 交通安全施設の整備 など14事業



活気ある洲本づくり
9億3,220万円

- 島まつりや、洲本城の樹木伐採
- 大浜公園の管理
- CATVへの繰り出し
- 稚魚放流など中間育成
- 未来の担い手確保
- 商工業支援
- 高齢者の予防接種 など14事業

寄附金額の推移



決算審査Q&A

CATVとケーブルインターネット

Q 加入状況は。

A〔「情報部」〕CATVは1万7616件、138件の減少で、加入率は86・2%。インターネットは3062件で、78件の増加。今年8月末で、3120件。CATV加入世帯へ、インターネット加入促進に努めている。

2万食を備蓄

Q 災害備蓄品の内容は。

A〔「総務部」〕2万食を備蓄している。基本5年保存ものを購入、水と食料を毎年5千〜6千食分更新している。期限が近くなつたものは、学校の防災学習や地域の防災学習会、防災訓練などで使用している。食料以外では毛布や電動式簡易トイレ、エアーマットなども購入した。

国保基金の積み立て金

Q 国保基金への積み立てが5400万円あるが、国保税を引き下げることができるとは。

A〔「生活部」〕令和2年度の保険料の急激な負担増を抑制するため、国保基金から1億5千万円余り充当している。来年度以降も国保基金を活用し、保険料負担の平準化のために充当していく。

ジビエの消費拡大



Q イノシシやシカの捕獲頭数や、ジビエの消費拡大の取り組みは。

A〔「産業部」〕イノシシは1580頭で10年前と比較し約10倍に、シカは1050頭で10年前の約1・6倍となっている。

ジビエの消費拡大に向けては、昨年度、島内飲食店においてジビエ料理を提供してもらう「AWAJISHIMA shi shi ka」フェスタなどを開催した。

公共下水道の接続率や区域

Q 公共下水道の接続率は。計画区域800haの見直しが必要では。

A〔「整備部」〕区域内の水洗化率は81・9%で1・2%増加。汚水・雨水整備を同時に進めているため時間がかかっている。新たに整備中の桑間地区を含む518haの進捗を見ながら、再度検討していきたい。



▲由良地区での津波を想定した避難訓練

障がい者への合理的配慮

Q 費用助成の内容は。

A〔「福祉部」〕コミュニケーション支援ボード(電子パッド)1件のみ。簡易スロープ購入やトイレの改修など、10件程度の申請を見込んでいたが申請がなかった。

改良された市道



玉田線(五色町広石北)



直田線(安乎町平安浦)

議案審査Q&A

議案第64号
総合福祉会館

議案第64号
安乎分団詰所の
新築工事

Q 増額補正の理由は。

A〔総務部〕実施設計にあたって軟弱地盤であることが判明し、地盤改良費が発生した。また、間取りの変更により、床面積が増えたため。

議案第70号
企業版
ふるさと納税

Q 従来の制度に新たに加わるが、今後の見通しは。

A〔財務部〕企業にとっても寄附をしやすい制度となっており、できるだけたくさん企業の協力していただきたい。

Q 貸館業務再開に向けた、予防対策費の内容は。

A〔福祉部〕新型コロナウイルス

ウィルス感染症対策のための手指消毒用品や検温装置、使用後の除菌用品などの整備を行う。

議案第64号
洲本市人権文化
センター

Q 駐車予定台数と完成時期は。

A〔市民部〕駐車台数は24台で、工事の完成は令和3年3月末までを予定。

議案第65号
被保険者への
還付返納金

Q 新型コロナウイルス感染症の影響により収入が



▲総合福祉会館

減少した被保険者への、還付返納金の申請方法は。

A〔市民部〕既に国民健康保険加入の全世帯に通知を行っており、要件を満たす世帯が市へ申請を行う。

議案第64号
中山間地域活性化
推進事業

Q 中山間地域等直接支払事業交付金を受け続ける条件は。

A〔産業部〕協定に含まれている農用地が耕作されなかったり、維持管理されなかったりした場合、その農用地分の交付金は返還しなければならない。

Q 農業の有する多面的機能とは何か。

A〔産業部〕食料供給以外に水源の確保、洪水防止、生物多様性の保全、伝統継承、子どもたちの教育の場など、農業があるこ

とにより市民に提供されているサービスのこと。中山間地域等直接支払などの交付金は、こうした多面的機能が将来に渡って発揮されるよう支援する制度である。



資料：日本学術会議「地球環境・人間生活にかかわる農業及び森林の多面的な機能の評価について(答申)」(平成13年11月)及び関連付属資料

意見書

地方自治法第99条の規定に基づき、次の意見書を関係機関へ提出します。

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書

決算指摘事項

- 事業実施に際しては、収入と支出のバランスを考慮し、取り組むこと。
- 好調なふるさと納税については、兵庫県下3年連続1位であることは、担当職員の努力の賜物であり、議会として大いに評価したい。この貴重な財源を、どの事業に活用するのか、市民にとって理解を得ることができるよう、メリハリをつけて事業に充当すること。あわせて、返礼品の開発にも引き続き、注力すること。
- 税等の収入率が確実に向上していることは評価できるが、使用料については更なる取り組みを感じるので、引き続き、努力すること。

討論

認定第1号

反対

間森和生(日本共産党)

自主財源12.1億のうち、2割がふるさと納税に頼っている。新規事業の執行率は67.4%。また、継続事業も68.5%と低い。思ったほど事業が進んでいないのは、個別の評価と同時に、執行率が低い点をしっかりと検証すべきである。

認定第2・7・8号

反対

近藤昭文(日本共産党)

国保や介護、後期高齢者医療の保険料は見直しのたびに上がっている。本市として、
 ①国保会計などへの国庫負担割合を還元・増額し、財源を確保することを国に対して強く求めること。
 ②保険税軽減へ、一般会計や国民健康保険基金などからの繰り入れを要望する。

9月定例会市議会 議決結果一覧

賛否のわかれた議案

※議長(柳川真一)は表決には加わらないが、賛否同数時のみ表決に加わる。
 ○は賛成、×は反対、欠は欠席。

件名	議員名	議決結果	近藤昭文	間森和生	中野睦子	小野章二	高島久美子	清水茂	木下義寿	小松茂	片岡格	狩野揮史	氏田年行	笹田守	木戸隆一郎	上田昌孝	地村耕一良	福本巧	先田正一	
認定第1号	令和元年度	一般会計決算	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第2号		国民健康保険特別会計決算	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第7号		介護保険特別会計決算	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第8号		後期高齢者医療特別会計決算	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○

全員賛成の議案等

件名	件名	
議案第64号	一般会計補正予算(第6号)	
議案第65号	国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	
議案第66号	介護保険特別会計補正予算(第1号)	
議案第67号	後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	
議案第68号	下水道事業会計補正予算(第1号)	
議案第69号	職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正	
議案第70号	ふるさと洲本もつともつと応援基金条例の一部改正	
議案第71号	学校教育審議会条例制定	
議案第72号	学校教育情報化推進委員会条例制定	
議案第73号	放棄した権利の額の変更(淡路ふるさと市町村圏基金への出資金返還請求権)	
議案第74号	放棄した権利の額の変更(淡路広域行政事務組合出資金返還請求権)	
議案第75号	過疎地域自立促進計画の変更	
議案第76号	人権擁護委員候補者の推薦	
認定第3号	令和元年度	由良財産区特別会計決算
認定第4号		納、鮎屋財産区特別会計決算
認定第5号		堺財産区特別会計決算
認定第6号		CATV事業特別会計決算
認定第9号		介護サービス事業会計決算
認定第10号		駐車場事業会計決算
認定第11号		下水道事業会計決算
認定第12号		土地取得造成事業会計決算
意見書案第1号	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書	

※表記は、正式な名称ではありません。

「GIGAスクール構想」前倒しで実施

一人1台のコンピュータ端末購入契約を可決

購入契約の内容

「Windows OS 端末」

- 中学生用… 458台
- 契約金額… 2,060万5,420円

「iPad OS 端末」

- 小学生用… 2,011台
- 契約金額… 1億120万円

Q 事業者の選定、申請方法や期間などは。
A〔企画部〕本市出身で、親元を離れ、島の外に学校に在籍している学生ら1551人を対象に、5000円相当の詰め合わせを支援するもので、事業者については、公募を行うか随意契約か検討している。

8月臨時市議会
議案審査

がんばる学生を
応援

申請はメールでも可能で、期間は年度末までを予定している。

公民館などで
オンライン会議が
可能に

PCR検査体制を 支援

PCR検査体制を
支援

Q WEB会議システム導入の設置場所やPCの種類、使い方の指導などは。
A〔企画部〕公民館11カ所などにカメラ・マイク搭載のPCを設置。説明会は必要に応じて行う予定。

Q 淡路圏地域外来・検査センターの設置時期や、詳細は。
A〔福祉部〕秋の開設に向けて準備している。1日10件程度

新型コロナウイルス関連の 主な内容

- 淡路圏地域外来・検査センターの設置支援 …… 303万2千円
- 小中学校の感染症拡大防止対策 …… 9,705万4千円
- がんばる学生等応援事業 …… 1,300万円
- WEB会議システムの導入 …… 1,155万円

検査できる予定で、詳細は協議中である。

いらっしやい
キャンペーン

Q どのような方を対象としているか。
A〔振興部〕登録された宿泊施設に1泊5000円以上で宿泊された方に、1000円分の商品券を配布する。ホテルだけでなく、市内のお土産店やガソリンスタンド、飲食店などで利用できるよう調整している。

7月臨時市議会 全員賛成の議案

議案番号	件名
議案第61号	GIGAスクール用コンピュータ(Windows OS端末)購入契約締結

8月臨時市議会 全員賛成の議案

議案番号	件名
議案第62号	一般会計補正予算(第5号)
議案第63号	GIGAスクール用コンピュータ(iPad OS端末)購入契約締結

Q 開始の時期はいつからか。
A〔振興部〕国や県のキャンペーンの時期と合わせ、9月から実施したい。



所管事務調査

市議会では、議会が閉会中、それぞれの委員会が所管する事業について、報告を受け調査をしています。調査内容をお知らせします。

総務常任委員会

赤レンガ建物リノベーション

企画情報部より、つながり基金助成事業、CATV施設更新及びFM告知端末整備工事、赤レンガ建物リノベーションについて。総務部より、市役所駐車場、段ボールベッド、由良支所の取り扱い事務について。財務部より、市債の管理事務、公共施設等総合管理計画個別施設計画の策定などについて説明を受け、事業内容や進捗状況、今後の予定を調査しました。

赤レンガ建物リノベーションは、島で暮らす喜びをシェアできる場所として、美食・子育て・モノづくり環境など、特別な体験や時間をそれぞれシェアする空間を提供します。(7月31日)



▲アルファピアミュージアム

教育民生常任委員会

学校でも『新しい生活様式』

市民生活部より、マイナンバーカード事業。健康福祉部より、国民健康保険直営診療施設運営事業。教育委員会より、GIGAスクール構想実現事業などについて説明を受け、事業内容や進捗状況、今後の予定を調査しました。

その後、長期臨時休校の後、授業が再開された小中学校を代表し、洲本第三小学校を訪問。新型コロナウイルス感染症予防のため、マスクの着用や手洗い、咳エチケット、換気といった基本的な対策に加え、感染拡大のリスクが高い3密を避けるため、身体的距離の確保といった「新しい生活様式」に移行しているかなど、現状を確認しました。(7月27日)



▲ソーシャルディスタンスを意識した手洗場

産業建設常任委員会

バイパストンネル 島内最長963m

産業振興部より、有害鳥獣防除対策事業、ため池整備事業、ほか2件。都市整備部より、道路新設改良事業、公共下水道整備事業、ほか2件。農業委員会事務局より、農業委員会業務について説明を受け、状況を確認しました。

午後からは、8事業の現地調査を実施しました。その一つ、建設中の洲本バイパスは、市街地と洲本ICへのアクセスの強化、通過交通を市街地から転換させることにより、交通渋滞の緩和や、災害時の代替え路の確保などの事業効果を確認しました。

(7月30日)



▲洲本バイパスの現地調査



子育て世帯の負担軽減を図るため、
国税均等割額の減免を

近藤 昭文（日本共産党）

国民健康保険税の
減免、見直し

Q 国税の、子どもに減免する自治体が広がる均等割額を、独自に減免する自治体がある。全額免除から第2子以降の減免などもある。本市も子育て支援の施策として検討をお願いしたい。全額免除の場合の対象者、必要額は。

A 国保に加入している0歳児から高校3年生までの対象者数は802人、減免に要する必要額は約2千万円。市において独自に対応することは、財政的負担も大きく、国民健康保険の継続性に影響を及ぼす。子育て世帯の経済的負担を軽減す

るとの観点において、高校生以下の子どもの均等割の保険税については、制度設計の責任・権限を有する国に対して、廃止と代替財源の措置を求めていく。

（市民生活部長）

農業・畜産振興

Q 耕作放棄地を増やさない取り組みや成果は。

A 多面的機能支払交付金や、中山間地域等直接支払による維持管理への支援、人・農地プラン、農地中間管理事業、ほ場整備事業の推進、有害鳥獣防除

対策、新規就農の促進、放牧への助成事業など、多くの支援策があり、さまざまな取り組みを合わせた対策が講じられている。

（産業振興部長）

その他、豪雨、台風などの災害対策、対応について質問しました。



▲稲刈り前の田園風景（ほ場整備済み）



自助・共助・公助で
災害に強いまちづくりを！

小野 章二（志）

予防接種

Q 乳幼児のロタウイルス胃腸炎と神経系の合併症を予防する、ロタウイルスワクチンの定期接種は。

A 令和2年8月生まれ以降の乳児が対象で、本年10月から定期接種が始まる。なお、A類疾病になるので、無料で接種できる。

（健康福祉部長）

防災・減災

Q 災害時に、「いつ」「どこ」「どう」やって「避難するかを



▲内水排除施設（炬口ポンプ場）

あらかじめ決め、書き記しておく「マイ避難カード」の作成状況は。

A 8月補正予算で予算を確保したところであり、学校や自主防災組織などで取り組みを進めたい。今後、防災訓練や学習会の相談があった際には、マ

イ避難カードの取り組みを推奨していく。

（総務部長）

アンテナショップ

Q 本年1月東京にオープンした「日本橋室町すもと館」。チャレンジした取り組みは。

A 首都圏周辺での外販や他のアンテナショップと連携したスタンプラリーの実施、TV・ラジオ・新聞などメディアを活用したPRを行った。また、有名なゆるキャラ「ふなっしー」が訪問、SNSなどへアップしていただいた。今後も、状況を見ながらPRイベントを企画する。

（企画情報部長）



学校給食費の公会計化を！

氏田 年行 (宙)

学校給食費の
公会計化

Q 公会計化の導入スケジュールについては。

A 業務システムの導入や徴収方法などの具体的な検討をしている。今後、徴収に向けた準備や未納などへの対応、業務システム調達・導入、テストなどを経て、令和4年度の導入を目指している。(教育長)

移住定住促進策

Q 移住促進などの取り組みは。

A 都市部での移住相談窓口の増設、ワーケーションやテレワークの実証実験、首都圏での営業活動などを予定。(企画情報部長)

Q 短期滞在施設として、公営住宅や空き家の活用は。

A 公営住宅などの空き室や空き家の活用、また、既存建物の改修や新築など、費用対効果も含め検討する。(企画情報部長)

ふるさと納税制度

Q 返礼品の拡充は。

A 市の補助制度を活用して開発した特産品、民間企業やバイヤー、食の専門家と共同して発掘した特産品などを準備し、リリースを待っている。(企画情報部長)

Q ふるさと納税の、更なる拡充



コロナ感染症に対応した
避難所運営を！

清水 茂 (宙)

平時の対応

Q 兵庫県内の新型コロナウイルス感染者は、無症状者・軽症者であっても、自宅療養ではなく宿泊療養施設などに滞在するの

A 兵庫県の方針として、無症状者及び軽症者であっても、一旦入院していただき、主治医が判断した場合

Q 濃厚接触者が避難する場合はどのような準備が必要か。

A 一般の避難者と接触を避ける工夫が必要で、濃厚接触者専用の避難所、または避難所敷地内の専用建

物で対応を考えている。(総務部長)

発災後の対応

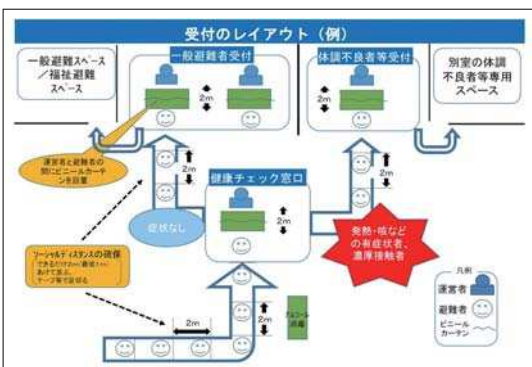
Q 発熱やせきなどの症状のある人には、どのようなことに注意して対応するのか。

A 一般避難スペースから分離し、別室の専用スペース、または専用の建物、避難所に区分けし、トイレや洗面所も一

Q 避難所でのコロナ感染症対策を進める上で資金集めの手立ては。

A 国の交付金に加えて、ふるさと納税型クラウドファンディングの寄附金も活用したい。(理事)

般避難者と共同利用はしない。さらに、管轄の保健所に連絡相談し、保健所の指示に従い、医療機関で受診させる。なお、運営スタッフは、使い捨て



▲出典：兵庫県 新型コロナウイルス感染症に対応した避難所運営ガイドラインより



保育需要に対応した
利用調整基準の検討を

福本 巧 (宙)

Q 教育的意義を高める部活動の推進と、今後の部活動の在り方

Q 新型コロナウイルス感染症の感染防止に取り組みながら、部活動での運営・指導について。

A コロナ禍における部活動については、感染症対策の徹底を図る。また、部活動は生徒の人格形成の上で重要な意義を持つものであり、生徒が成就感や達成感を味わえる活動を行っていく。

子育て支援事業の
充実

Q 本市における潜在的待機児童の取り扱いは。



(健康福祉部長)

A 本市では、保育施設の利用希望者の就労時間、就労事由、保育の必要性を総合的に考慮した上で、希望施設への利用を決定している。保育施設の利用を保護者より辞退された場合は潜在的待機児童と考えていないため、本市における潜在的待機児童はいないものと考えている。

家庭の事情や通園環境などの理由により、斡旋された保育施設を断ったケースなどを考えると、本市の保育需要の認識と、実質的な保育サービスの需要に乖離が生じていると考え、保護者の多様な保育需要への柔軟な対応を要望しました。



公共施設等再編は、圧倒的多数の方が納得のいく計画を

片岡 格 (日本共産党)

決算審査

Q 市税減少の理由は。

A 高額納税法人の企業収益減少により、法人市民税が減少したことなどが主な要因である。

Q 不納欠損額が増加した主な要因は。

A 徹底した財産調査と、差し押さえなどの滞納整理を行ったが、財産がないなど徴収の見通しが立たない案件が増加。(理事)

Q 厳しい状況にあるが、新たな財源確保についての考えは。

A 特定財源においては、国または県の補助金の確保に努め、最大限活用する。(理事)

公共施設等
適正管理

Q 公共施設等再編整備検討委員会で出された意見は、「計画策定」にどのような形で反映されるのか。

A さまざまな意見をいただいているが、これらの意見を踏まえて、個別施設計画の原案作成に取り組んでいる。市民の皆さまからの意見も踏まえて、今年度中に作成。(理事)



▲近く解体が予定されている、公設市場と市営住宅船場団地



中野 睦子 (志)

「withコロナ」時代を、 どう生きていくか

新型コロナウイルス 感染症

Q 本市の現状、対策は。

A 9月9日現在、洲本健康福祉事務所管内で22名の感染者を確認。感染対策として不織布マスク15万枚、消毒用アルコール88リットルなどを備蓄している。

マスク不足の折には高齢者や障がい者へ配布、未就学児のいる世帯にも配布した。また、経済的に困窮した方へ一定期間の家賃相当額の支給や、有償ボランティアによる買い物支援、こころの相談などを実施



▲備蓄された15万枚のマスク

Q 海水浴場・夏まつりの中止の影響は。

A 各種イベントの開催中止により経済効果の減少は明らかだが、ウイルス感染拡大への安全・安心感に繋がった。開設していない海水浴場の人出は例年の10分の1程度であったが、一人ひとりが感染防止対策を講じて、新しい夏のスタイルを楽しんでいた。

Q 今後の本市の動きについて。

A 市民の皆さまへ、基本的な感染防止行動を啓発しながら、感染防止活動と社会経済活動の両立を目指す。(副市長)

そのほか、企業や各種団体とのタイアップについて、質問しました。

淡路検査センター

Q 9月から「淡路圏域地域外来・検査センター」が開設されたが。

A 実施日は月曜日から金曜日(祝日除く)、時間は午後1時半から3時まで。検査人数は一日5人の予定である。(健康福祉部長)

Q 登録医療機関の紹介者のみ、検査できるとなっているが。

A 島内の登録医療機関で、かかりつけ医が必要と判断した場合に、医療機関から申し



▲島内の医療拠点・淡路医療センター

Q 第3波も考えられる。検査数の拡充などは。

A 検査センターは、件数が増加した場合は午前10時半から12時

Q 指定地域の確保に向けた市長の決意は。

A 引き続き指定されるよう関係機関に働きかけたい。継続されない場合でも経過措置の充実など要望していく。(市長)

Q 人口減少率の要件で試算すると、五色地域は10.5%で、基準となる26%以上には及ばない数字である。(企画情報部長)

Q 来年3月に期限を迎える過疎法の改正で、五色地域が対象地域から外れるのではと聞いたが。

A 人口減少率の要件で試算すると、五色地域は10.5%で、基準となる26%以上には及ばない数字である。(企画情報部長)



間森 和生 (日本共産党)

PCR検査が安心して受けられる 体制の拡充を



行政手続きの
デジタル化推進を！

木戸 隆一郎 (志)

Q 今後の行政手続きのデジタル化、オンライン化や、業務事務のICTの活用が進め方は。

A 行政事務の効率化による事務の軽減、市民の利便性の向上、ペーパーレスを達成するために、費用対効果が高い範囲においてアイデアを駆使し、本市の特性に応じたデジタル化、オンライン化に積極的に取り組んでいきたい。(総務部長)

今後の理由から注目されている。最近では、

トワークの構築があるか。

- ①実際の成果を生み出すことを目的とした活動か。
- ②多様な関係者の巻き込みを意識した活動か。
- ③参画・連携・協働を意識した環境の構築や、基盤としての各種ネット

成であるか、といった役割が求められる。このような点に留意しながら関わりを持っていきたい。(企画情報部長)

Q 地域コミュニティなどが行うまちづくりへの支援や、課題解決の支援のために、地域と行政とを結び中間支援組織の確立・強化が必要と考えるが。

A 地域活動がより充実したものにな

いつでも
夜間 休日 24時間

どこでも
自宅 オフィス 遠隔地

間違い防止
チェック機能 ヘルプ機能 申請データの再利用

コスト節約
時間短縮 手数料割安 1度に複数申請

▲出典：総務省 オンライン申請ガイドbook



ICT社会に向けて、
今できること

高島 久美子 (宙)

Q WEB会議システム導入による効果は。

A 会議開催時では3密の回避、島外出張のケースでは移動時間及び出張経費の軽減、災害時では本庁舎と避難所との情報交換ができる。(企画情報部長)

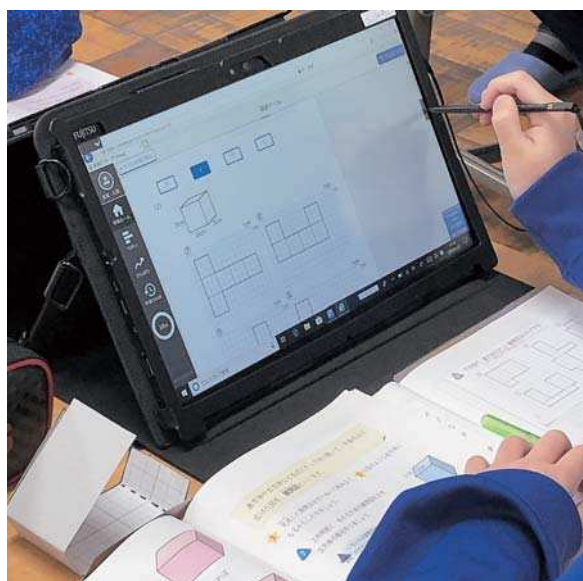
うに生きていく力を育てあげるのが。

本市において、GIGAスクール構想を着実に進められるように、まずは、「教えられる授業から」「自ら獲得する」授業への理解が得られるよう、教育現場にご支援を賜りたい。(教育長)

A これまで、学校教育全体で培ってきた人間性や社会性、やり抜く力、自己調整力の上に、ICTスキルや創造力、リーディングスキルなどを身に付け、思考力、判断力、表現力などの汎用的スキルを培う。

Q 淡路島・洲本にいなながら、都会の仕事をするテレワーク人口を増やしていく施策はあるか。

A 民間企業と協力して、ワーケーションやテレワークの実証実験について検討し、市内全域でのWi-Fi環境についても検討している。(企画情報部長)



▲加茂小学校のICT教育



次の世代が安心して暮らせる
洲本市へ

笹田 守 (志)

洲本市の、過疎地域の指定解除

Q 過疎指定解除の情報を知った時期は。

A 国や県から3月末頃に情報が入り、自民党政務調査会過疎対策特別委員会で議論され「今後の過疎対策の方向性(素案)」が提示されていたが、7月初めの県からの連絡を受け、はつきりと認識した。(企画情報部長)

Q 過疎指定の新たな基準は。

A 五色地域において平成27年国勢調査と比較した人口減少率は、10.5%。素案に基づく試算では、過疎地域に指定する団体は人口減少率が26%以上

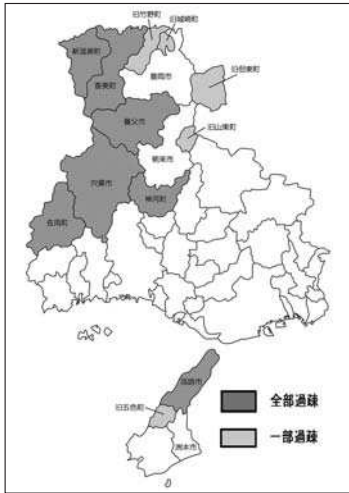
である必要がある、非該当になるのは明らかである。(企画情報部長)

Q 指定解除に対する激変緩和措置の有無は。

A 素案には卒業団体に対する経過措置が講じられる。なお、過疎債発行の上限額については、指定解除から1・2年目は100%、3年目は80%、4年目は70%、5年目は50%と、逡減するとされている。(企画情報部長)

Q 市長の思いは。

。 (市長)



▲兵庫県過疎地域の状況図

A 五色地域においては、市町合併以前より、まちづくりのため多くの人が多様な事業に関われ、鮎の郷団地などの定住施策、企業用地造成による雇用の確保などにより、一定の効果があった。指定が解除になると、財政状況は厳しくなるものと考えているが、これまでと同様に、過疎から卒業しても必要な事業については、しっかりと取り組む考えである。

地籍調査

Q 事業の進捗状況は。

A 地籍調査とは、境界の位置を再確認して、土地面積を測量する事業である。平成18年度から取り組み、現在の進捗率は約8%。今年度は上内膳地区を予定している。道路整備などに関連する地区で推進を図っていく。

Q 調査について、住民の声や意見は。

A 現地立ち回りで、初めて自分の土地であることが分かったりする場合もあり、おおむね土地の境界がはつきりして良かったと好意的に受け止められている。この事業は、所有者



地球温暖化の解決に取り組む

狩野 揮史 (公明党)

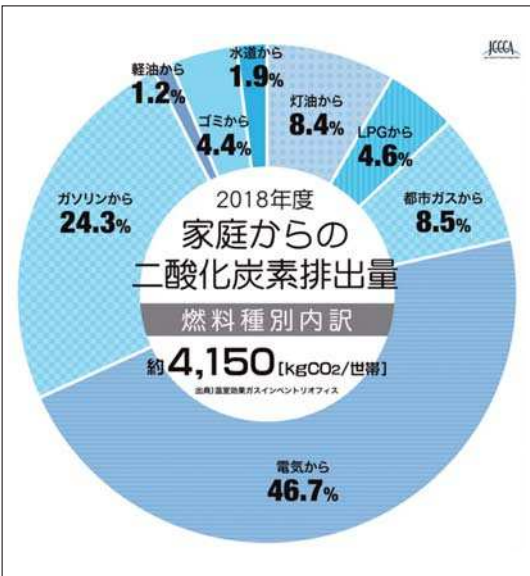
Q 特定、境界の同意に時間を要する場合もあり、今後関係者の協力をいただきたいながら取り組んでいく。(産業振興部長)

地球温暖化防止

Q 本市管轄の施設で、LPGガスのCO₂排出量が増加した理由は。

A 平成30年度に、市内の全小学校に

コンプレッサーをガスで動かす、ヒートポンプエアコンを設置したことによる増加である。このことで令和元年度のLPGガスが大幅に増加したものの、温室効果ガスの排出量の合計は、平成29年度(基準年度)と比べ8.1%の減少となっている。



▲出典：温室効果ガスインベントリオフィス

議員研修

阪神・淡路大震災からの復興

洲本市 藤本 剛司 理事

◆7月20日

4月に兵庫県から赴任された藤本理事から、講演をいただきました。特に、ピーク時の避難者数が32万人という甚大な被害規模から、住宅・インフラ・産業の復興を柱とした復興のステージに応じた対応と、阪神・淡路大震災を経験した教訓などが述べられました。



Withコロナ時代の今後の地域経済の行方

京都大学大学院地球環境学堂／
経済学研究所 諸富 徹 教授

◆8月3日

今年度の淡路議会議員研修会は、淡

路市立サンシャインホールで行われ、避けられない経済構造の変化や働き方の変化など、事例を参考にした講演内容でした。



洲本警察署の現状と取り組みについて

洲本警察署 衣笠 泰三 署長

◆8月20日

昨年に引き続き、衣笠署長から講演をいただきました。内容は、犯罪抑止のさまざまな対策、ストーカーや虐待などの人身安全関連事案への対応、交通事故抑止対策の推進などでした。



表紙写真募集!

市内で撮影された風景、イベント等の写真で表紙を飾りませんか?
詳しくは、市議会ホームページをご覧ください。

洲本市議会 検索

12月定例市議会の予定

- 11月27日(金) 常任委員長会
- 12月1日(火) 議会運営委員会
議会報編集特別委員会
- 12月4日(金) 本会議(第1日)
- 12月8日(火) 本会議(第2日)
- 12月9日(水) 本会議(第3日)

- 12月10日(木) 本会議(第4日)
- 12月11日(金) 常任委員会
- 12月14日(月) 常任委員会
- 12月15日(火) 常任委員会
- 12月16日(水) 予備日
- 12月17日(木) 本会議(第5日)

編集後記

◆これを書いているのは9月の半ばですが、やっと朝晩涼しい風が吹くようになりました。今年の夏はなかなか梅雨が明けなくて、明けたと思ったら9月に入ってもまだ猛暑! 洲本市では38度という、歴代最高気温を記録しました。◆そんな年に、学校はコロナで休校になった分夏休みが短くて、猛暑の中を子どもたちは学校に通いました。

◆オンライン授業、ソーシャルディスタンス、新しい生活様式などなど、社会は否が応でも変わらざるを得ない時代となりました。きつと何年何十年したら、「あの時はすごかったなあ、大変だったなあ」と言う日が来るのでしょうか。

(高島)

